

第三部理工学ジェンダー・ダイバーシティ分科会 初等中等教育における理数教育に望まれるジェンダーの視点と、大学、企業の役割小委員会 第25期・第2回 議事録

2021年12月27日 13:00～15:00

会場：遠隔会議

出席者：伊藤（由）、大島、大場、関根、玉田、野尻、堀、伊藤（貴）、河野、斎藤、横山、稲田

1. 話題提供 稲田結美（日本体育大学） 「ジェンダーの視点から考える学校理科教育の課題」

ジェンダーに関わる学校理科教育の課題として、ジェンダーに関わる基礎研究の不足、介入研究の不足、理工系進路選択促進のための取り組み等について議論された。理系から女子が離脱する現象については、男女別の成績データ等が公表されていないなど、基礎的な資料が不足している。また、教え方のビデオ分析等も継続的に行われておらず、近年のジェンダー教育の効果が把握されていない。教員養成については、男女を区別せず教えることに重点が行われているため、女子に特有な問題についてのサポートが行われていないことも問題である。教員は生徒についてのバイアスだけでなく、自身の役割や能力に対してもバイアスを持っており、教員研修等によって改善する事例も認められる。理科授業の介入研究については、教員の固定観念のチェック、教授方法の検討、生徒間の相互作用への介入（男女別グループ分けによって女子も意見をいいやすくする等）女子の関心に合わせた導入等が試されているが、広がりを見せていない。この背景には共学クラスで女子のために介入することの難しさや教員の固定観念などがある。

2. 話題提供 飯島絵里（国立女性教育会館研究国際室）初等中等教育における教員に求められるジェンダーの視点と課題

国立女性教育会館では、女性教育関係者に対する研修、専門調査、研究を行なっている。初等中等教育は性暴力、自殺防止に向けた取り組み、性的マイノリティへの配慮など他の課題に比べてジェンダー平等は注目されていない。

教育会館の事業としては、男女共同参画の推進に資する調査研究や研修を行なっている。昨年度は、文科省の委託事業として、小中高の教員を対象に、ケース動画に基づいて、進路選択、生徒指導、教員の日常等についての、教員自身の性的役割分担に関わる思い込みについての研修プログラムを開発した。

日本では、女性教員の管理職登用が特に進んでおらず、このことが、子供の性的役割分担意識に影響を与えている。教員のワークライフバランスが進んでいない、女性教員が家庭で主

に家事・育児を担っている、副校長、教頭の労働時間が非常に長いこと等から、女性が管理職になることを望まない状況がある。また、教員の昇格試験等の受験を上位職が勧めるに当たっての思い込み等も、女性教員が教育においてリーダーシップを取る機会が減る原因となっている。

議論 稲田先生

C 論理力や空間認知能力の差を「個人差」と言い切っているのか

もっと細かい能力（仮説設定力など）を評価項目にしたほうがいいのかも

Q ジェンダーギャップをジェンダーで解決するのが本当にいいのか

（例：バービー人形に数学をさせる演出）

すでにジェンダーバイアスが植え付けられている状況では致し方ない。例えば実験の班を男女別にする事で、女子が男子に妨害されずに実験に参加できるという利点があるが、これも段階での妥協案と考えている。（本来なら男女混合班でもうまく行ってほしい）

Q 小学校教員に対する教育の成果の具体的な検証方法について

現象やデータを示す講義が中心であるが、それだけでも効果がある。女子を理工系に進学させることの社会的意義といった一般論も教員はよく知らない

Q 将来の職務内容と教育を結びつけたいが1人でやっても限界なので展開方法を知りたい

公立高だと特定の業界のPRに結びつくようなキャリア教育はやりにくくそこがネックになる。私立女子高は受験成績をあげるために企業人の招聘などもやっている。企業は理工系女性を雇用したいのに中高の教育現場は道筋を立てられないでいる。

C 医療生命系は女子人材を独占している現状があり、またそれに依存した社会構造も存在する。理系女子の選択肢を増やす場合には、親や高校を指導するだけでなくこのような産業構造についても考える必要がある。

飯島先生

Q. 教科ごとのジェンダーの取り組みが社会と家庭科に集中し理数が入ってこないのはなぜか

教育の内容は学習指導要領で決められている。理数は東日本大震災以降ようやく社会的意義を指導要領に加える方向に向かい始めた。理数とジェンダーの関係を提言に書く時も社会的意義との関係を丁寧に書く必要がある。

C ジェンダー問題への若い人の固定的な性別役割分担意識が比較的強い。

C 社会経験を積む前に現実を見て幻滅している可能性がある

Q 若い教員が男女平等に対して保守的なのは教員だけなのか世代まるごとなのか
世代全体にそういう傾向である。

Q 職員の役割分担（例えば教頭が非常に忙しい）は変えられないものなのか

働き方改革の一環で役割分担から見直す動きはある。

C P22 以降のデータはさほど悲観的でもないのでは。男女に偏らない設問がいいように感じる。

C 教員の家事負担のデータのほうが衝撃的

男性に（部活の指導などで）長時間労働を求められている実態である。

次回は2月の初旬に、提言・見解等の観点整理、シンポジウム等の企画について意見交換を行う。